

平成23年度 決算の概要

その1 一般会計

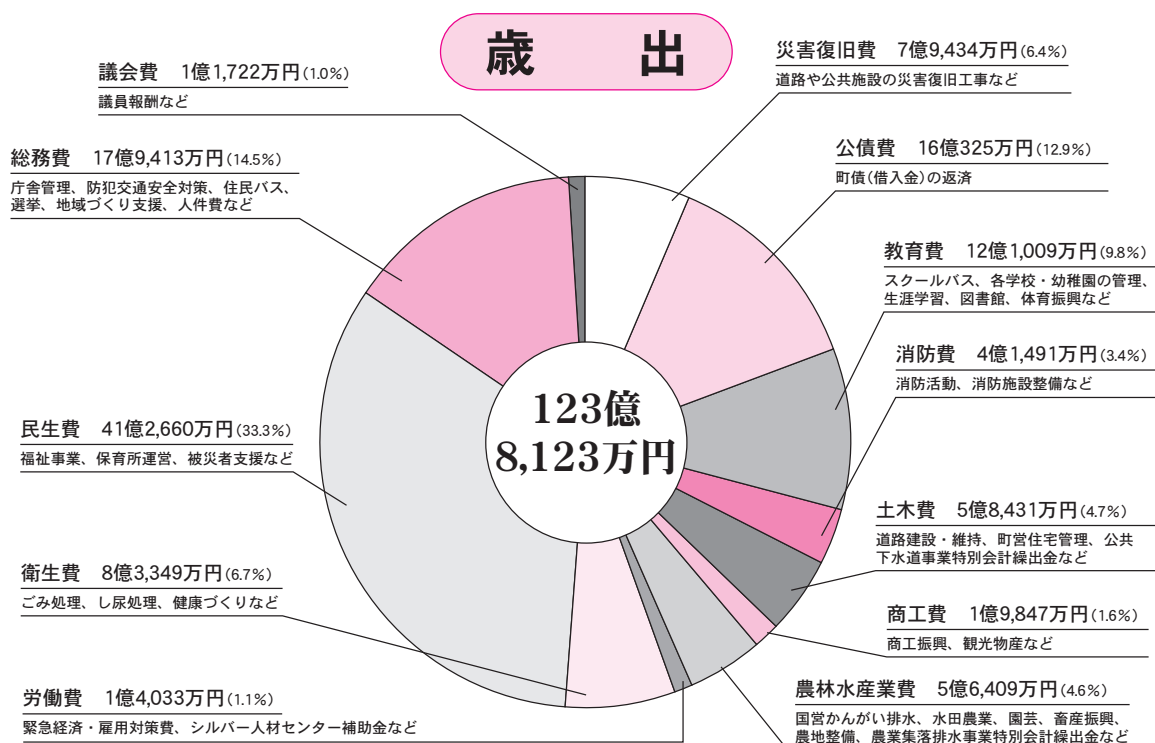
平成23年度の一般会計と各種特別会計の決算が9月の議会定例会で承認されました。その概要を、今回と12月1日号の2回にわたってお知らせします。今回は一般会計の決算の概要について紹介します。

1 歳出と歳入の決算状況

歳 出 123億8,123万円

うち災害復旧・復興関連事業費が28億5,589万円

平成23年度は東日本大震災の復旧・復興に係る事業費が大幅に増え、歳入歳出のいずれにおいても一般会計の決算額は合併後の最高額となりました。



●災害復旧・復興関連の主な事業

災害廃棄物処理事業	13億5,995万円
道路橋りょう災害復旧事業	2億5,459万円
災害援護資金貸付事業	1億8,904万円
公共下水道施設災害復旧事業※	7,627万円
農業集落排水施設災害復旧事業※	6,454万円
大崎地域広域消防施設災害復旧事業	6,379万円
小学校災害復旧事業	4,895万円
農業者トレーニングセンター災害復旧事業	4,281万円



集められた大量の災害廃棄物



大地震で隆起した浄化槽

中学校災害復旧事業	2,691万円
町営住宅災害復旧事業	2,556万円
水道施設災害復旧事業※	2,155万円
南郷庁舎災害復旧事業	2,017万円
本庁舎災害復旧事業	1,932万円
青生コミュニティセンター災害復旧事業	1,236万円
公園災害復旧事業	1,228万円
公民館災害復旧事業	1,043万円

※特別会計への繰出金

●災害復旧・復興関連以外の主な事業

南郷庁舎空調施設改修事業	1億1,025万円
本庁舎自家発電機更新事業	2,063万円
子宮頸がん等予防接種事業	2,297万円
物産観光振興事業	1,820万円

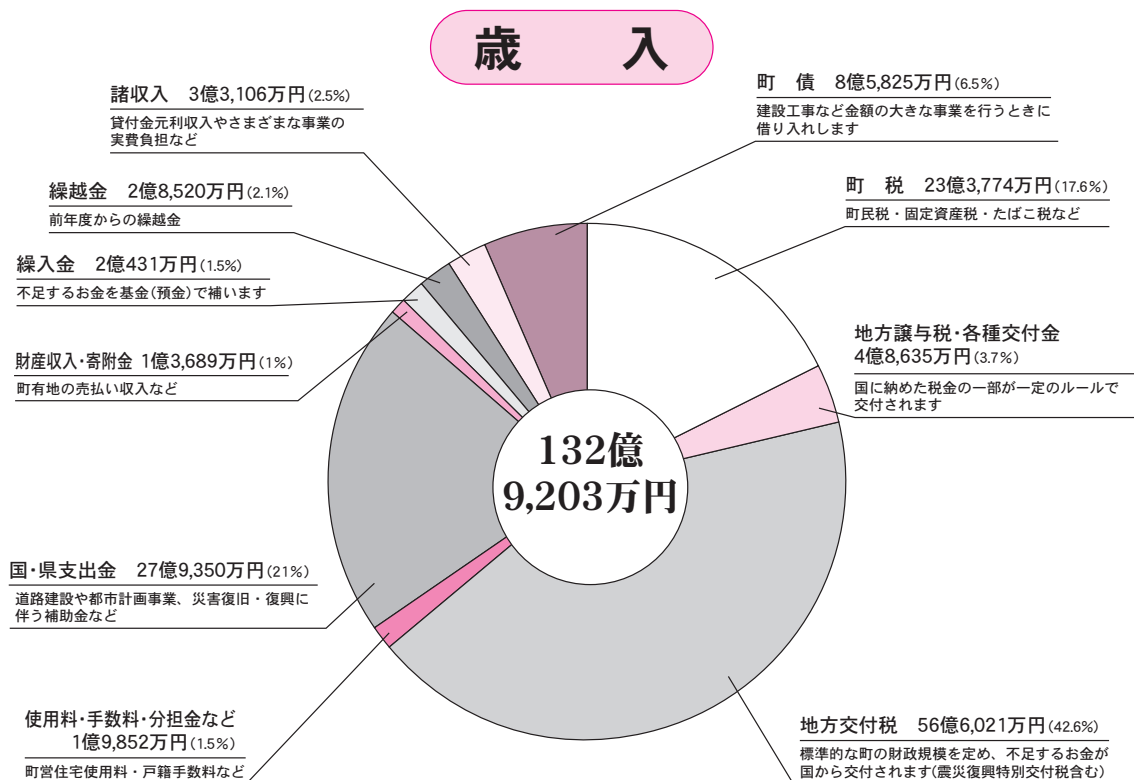


昨年10月に小牛田駅東で開催された産業復興祭

歳入 132億9,203万円

災害からの復旧・復興のために、国・県から16億6,521万円の補助金が交付されました。また、震災復興特別交付税として12億716万円が別途交付され、併せて28億7,237万円が復旧・復興のための財源として国・県から平成23年度に交付されました。

なお、そのうちの6億8,197万円については、平成24年度に繰り越した事業の財源として平成24年度に繰り越しされました。



平成23年度決算の実質収支額

歳入132億9,203万円 - 歳出123億8,123万円 - 繰越額6億8,197万円 = 2億2,883万円

2 基金（預金）の状況

次に、町の預金にあたる各種基金の現在高を前年度と比較してみましょう。

	平成22年度末の現在高	平成23年度末の現在高	増 減
財 政 調 整 基 金	6億9,281万円 →	9億4,614万円	2億5,333万円増
減 債 基 金	2億7,148万円 →	2億7,159万円	11万円増
そ の 他 目 的 基 金	14億3,232万円 →	17億2,028万円	2億8,796万円増
計	23億9,661万円 →	29億3,801万円	5億4,140万円増

財政調整基金：財源不足を生じたときのために備えて蓄えている基金
 減債基金：返済金が一時的に多額になったときのために備える基金
 その他目的基金：目的に応じて資金を積み立てている各種の基金で、
 平成23年度には19種類の目的基金がありました。

上の表からもわかるように、基金全体で5億4,140万円が平成23年度中に積み立てられました。

3 町債（借入金）の状況

次に、一般会計で借りている町債（借入金）の状況を見てみましょう。

平成22年度末現在の町債残高	144億5,808万円
平成23年度中に借り入れた金額	8億5,824万円
〃 に返済した元金	13億7,417万円
平成23年度末現在の町債残高	139億4,215万円

↓ 5億1,593万円減

平成23年度中に借り入れた金額よりも多くの金額を年度中に返済したことから、平成23年度末の町債残高の総額は、平成22年度末に比べて5億1,593万円少なくなりました。

4 健全化判断比率の状況

最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定めている4つの数値から、町の一般会計の健全化の状況を見てみましょう。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	16.5%	17.1%	17.1%	15.9%	15.2%
将 来 負 担 比 率	128.5%	147.9%	126.0%	125.6%	89.3%

◇実 質 赤 字 比 率：文字通りに一般会計が赤字であるかどうかを判断する数値です。赤字のときのみ数値が記載されます。本町の一般会計は過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇連結実質赤字比率：公営企業会計を含む町の全会計の合計が赤字か黒字かを判断する数値です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。

◇実質公債費比率：公債費等の町がその年度に返済すべき金額が、町の標準的な収入金額に対してどれくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少の傾向にあります。（25％超で黄信号、35％超で赤信号）

◇将 来 負 担 比 率：町が将来にわたって抱える負担すべき金額（地方債やリース契約などで支払が確定している金額）が、町の標準的な収入金額に対してどれくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は平成20年度を除き減少の傾向にあります。（350％超で赤信号）

平成23年度 決算の概要

その2 特別会計

平成23年度の一般会計と各種特別会計の決算が9月の議会定例会で承認されました。

11月1日号では一般会計についてお知らせしましたが、今回は本町が設置している7つの特別会計について、平成23年度決算額の概要を紹介します。

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがに備えて加入者の皆さんでお金を出し合い、医療機関にかかったときに医療費の補助などを行う、相互助け合いの保険制度です。

それぞれの市町村で特別会計を設けて運営しています。美里町の平成23年度国民健康保険特別会計の歳入・歳出の決算は、次のようになりました。

歳入 31億5,151万円 歳出 29億7,951万円
差引残高 1億7,200万円 うち基金積立額 1億2,000万円

歳 入

国民健康保険税	6億7,660万円
使用料及び手数料	64万円
国庫支出金	8億5,626万円
療養給付費等交付金	2億3,304万円
前期高齢者交付金	6億1,345万円
県支出金	1億3,067万円
共同事業交付金	3億1,309万円
財産収入	10万円
繰入金	2億6,705万円
繰越金	4,923万円
諸収入	1,138万円

歳 出

総務費	2,515万円
保険給付費	20億1,310万円
後期高齢者支援金	3億5,379万円
前期高齢者納付金	105万円
老人保健拠出金	2万円
介護納付金	1億7,022万円
共同事業拠出金	3億3,388万円
保健事業費	2,159万円
基金積立金	10万円
公債費	0円
諸支出金	6,061万円



後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者を対象に、医療費の支払いに必要な保険料の賦課等を行うための特別会計です。県内の全市町村が加入する広域連合で広域的に取り組んでいます。

歳入 2億2,630万円 歳出 2億2,539万円
差引残高 91万円

歳 入

後期高齢者医療保険料	1億5,257万円
使用料及び手数料	6万円
繰入金	6,746万円
繰越金	116万円
諸収入	505万円

歳 出

総務費	405万円
後期高齢者医療広域連合納付金	2億1,499万円
保健事業費	428万円
諸支出金	207万円

介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護を必要とする高齢者に公的介護サービスを提供する介護保険事業を行うための特別会計です。保険料や補助金等を財源に運営されています。

歳入 19億1,231万円 歳出 18億6,659万円
差引残高 4,572万円 うち基金積立額 2,500万円

歳 入

保険料	2億6,491万円
国庫支出金	5億42万円
支払基金交付金	5億2,872万円
県支出金	2億6,088万円
繰入金等その他	3億5,738万円

歳 出

総務費	2,462万円
保険給付費	17億6,967万円
基金積立金	6万円
地域支援事業費	4,334万円
諸支出金	2,890万円

農業集落排水事業特別会計

合併前に整備された農業集落排水施設を維持管理して運用するための特別会計です。被災した施設等の復旧に5,195万円を支出しました。

歳入 4億9,903万円 歳出 4億4,149万円

差引残高 5,754万円

歳 入

分 担 金 及 び 負 担 金	259万円
使 用 料 及 び 手 数 料	9,205万円
繰 入 金	3億 637万円
繰 越 金	2,225万円
諸 収 入	1万円
町 債	5,100万円
県 支 出 金	2,476万円

歳 出

農 業 集 落 排 水 事 業 費	1億2,670万円
公 債 費	2億6,284万円
災 害 復 旧 費	5,195万円

水 道 事 業 会 計

【収益的収支】

収入額 6億3,445万円

(消費税等抜き6億745万円)

支出額 6億8,622万円

(消費税等抜き6億6,169万円)

差引額 消費税等抜きで5,424万円の不足

【資本的収支】

収入額 4,814万円

支出額 1億7,773万円

差引額 1億2,959万円の不足

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

公共下水道事業特別会計

公共下水道を整備・運用するための特別会計です。東日本大震災で被災した下水道施設の復旧に8,691万円を支出しました。

歳入 7億8,983万円 歳出 7億3,201万円

差引残高 5,782万円

歳 入

分 担 金 及 び 負 担 金	1,069万円
使 用 料 及 び 手 数 料	1億 425万円
国 庫 支 出 金	1億2,800万円
繰 入 金	3億3,041万円
繰 越 金	1,716万円
諸 収 入	12万円
町 債	1億9,920万円

歳 出

下 水 道 事 業 費	3億4,702万円
公 債 費	2億9,808万円
災 害 復 旧 費	8,691万円

病 院 事 業 会 計

【収益的収支】

収入額 6億9,801万円

(消費税等抜き6億9,506万円)

支出額 7億44万円

(消費税等抜き6億9,784万円)

差引額 消費税等抜きで 278万円の不足

【資本的収支】

収入額 4,906万円

支出額 7,303万円

差引額 2,397万円の不足

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める資金不足額については、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計および病院事業会計のいずれにおいてもありませんでした。

都 市 計 画 税 の 使 い 道

町では、都市計画税を徴収しています。これは公園や街路、下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成23年度は1億70万円が徴収され、充当の対象事業は1億9,374万円でした。不足分は一般財源から支出しています。

平成23年度 都市計画税 1億70万円

	事業費 (A)	補助・起債等 (B)	都市計画税 充当対象事業費 (A)－(B)
公共下水道建設	4億4,846万円	2億8,703万円	1億6,143万円
これまでの都市計画事業起債償還	3,231万円		3,231万円
計	4億8,077万円	2億8,703万円	1億9,374万円